

Q - B o a r d 新 規 上 場 会 社 概 要

会社名 **メディアファイブ株式会社**
(英訳名 Media Five Co.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 上野 英理也
本店所在地 〒810-0001 福岡市中央区天神三丁目14番31号
TEL (092)761-0078
(最寄りの連絡場所) (同上)
U R L <http://www.media5.co.jp/>
設立年月日 平成 8年 6月14日
事業の内容 S E S (System Engineering Service)事業を主要事業として、
S I (System Integration)事業、その他事業(ネットワークセキュリティ製品に関するサポート窓口業務受託、サーバの提供及び保守・運用サービスの提供)を営んでいる。
業種別分類・コード 情報・通信業 3824 (新証券コード(ISIN)JP3921150003)
発行済株式総数 2,966株 (平成18年 8月31日現在)
資本組入総額 86,325千円(平成18年 8月31日現在)
(注)別に、上場時に 1,000株の公募増資を予定しているが、資本組入額は未定である。

上場有価証券 (上場予定日 平成18年10月25日)

銘 柄	種 類	上場株式数	1単元の株式の数
メディアファイブ(株)株式	普通株式	株 3,966	株 単元株制度なし (売買単位1株)

(注)上場株式数は、新株予約権の権利行使による増加の可能性がある。

公募・売出しの要領

公募・売出しの別	株式数	申込期間	払込日	受渡日	備 考
公 募	株 1,000	平 18.10.17	平	平	予定されている引受証券会社及び引受株数は(注)2.のとおりである。なお、正式には平成18年10月13日に決定の予定である。
売 出 し	340	~ 18.10.20	18.10.24	18.10.25	
公開価格の決定方法		ブック・ビルディング方式			

- (注) 1. 売出放出元 上野英理也 200株、住信 ファンド 投資事業組合 100株、横河電機(株)40株
2. 東洋証券(株)938株、IPO証券(株)67株、SBIイー・トレード証券(株)67株、岡三証券(株)67株、前田証券(株)67株、松井証券(株)67株、マックス証券(株)67株
3. 需要動向を勘案した後に申込みを受け付ける。まず、平成18年10月4日開催予定の取締役会で発行価額・仮条件を決定し、その後、当該需要状況を平成18年10月6日から平成18年10月12日にかけて把握し、平成18年10月13日に公開価格を決定する予定である。

既 上 場 取 引 所 なし

会社の概要

1. 役員の状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	うえの えりや 上野 英理也 (昭和34年9月17日生)	昭和60年4月 タウ技研(株)(現(株)IRIユビテック)入社 63年10月 アイテル(株)入社 平成6年3月 日本電算(株)入社 8年6月 (有)メディアファイブ設立 (現メディアファイブ(株)) 代表取締役社長就任(現任)

(2) その他の役員の役職・氏名

(取締役) 長濱 靖典、村山 滋、村山 孝、吉行 亮二

(監査役) 竹末 長人(常勤)、秀島 正博

2. 会社の沿革

年月	主な沿革
平成8年6月	福岡市東区西戸崎において、S I事業(ソフトウェアの開発受託)を目的として有限会社メディアファイブを設立(資本金5,000千円)。
平成9年8月	メディアファイブ株式会社に組織変更。
平成12年12月	本社を福岡市中央区天神へ移転。 一般労働者派遣事業許可を取得(許可・指定番号:般40-01-0197)。 SES事業(ITエンジニアの提供)を開始。
平成13年1月	その他事業として、有料研修サービスを開始(平成16年12月より無料化し、平成17年5月に有料研修サービスを終了)。
平成16年3月	その他事業として、ネットワークセキュリティ製品のサポート窓口業務受託、サーバの提供及び保守・運用サービスを開始。

3. 最近5年間の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式総数	資本組入総額	新株発行数	分割比率(割当比率)	払込金額	資本組入額	備考
平14.10.1	株 968	千円 64,825	株 119		円 250,000	円 125,000	有償第三者割当
15.6.1	1,033	69,825	65		50,000	25,000	新株引受権行使
~16.5.31					200,000	100,000	新株引受権行使
17.6.1	1,413	79,325	380		50,000	25,000	新株引受権行使
~18.5.31							
18.7.16	2,826	79,325	1,413	1:2			株式分割
18.8.16	2,880	82,025	54		100,000	50,000	新株引受権行使
18.8.16	2,966	86,325	86		100,000	50,000	新株予約権行使
(予定)							
18.10.25	3,966	未定	1,000		未定	未定	公募

(注) 発行可能株式総数 10,000 株 (平成18年8月31日現在)

4. 大株主の状況（平成18年 8月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	株	%
上野 英理也	984	33.18
ナレッジファンド2号投資事業組合	300	10.11
メディアファイブ社員持株会	244	8.23
横河電機株式会社	238	8.02
安田企業投資3号投資事業有限責任組合	200	6.74
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	200	6.74
村山 孝	184	6.20
住信iファンドI投資事業組合	148	4.99
村山 滋	82	2.76
長濱 靖典	76	2.56
計	2,656	89.55

5. 株式事務の概要

(1) 決算期	5月31日
(2) 定時株主総会開催日	8月中
(3) 基準日	5月31日
(4) 中間配当基準日	11月30日
(5) 株主名簿管理人	住友信託銀行(株)

6. その他

(1) 所属市場	Q Board
(2) 事務幹事証券会社	東洋証券(株)
(3) 監査人	あずさ監査法人

事業の概要

1. 主要な設備等の状況（平成18年 8月31日現在）

本 社 （福岡市中央区）

2. 販売実績（平成18年 5月期）

区 分	金 額	構成比	対前年増減率
	千円	%	%
S E S 事 業	733,448	94.5	28.5
S I 事 業	36,768	4.7	669.2
そ の 他 事 業	6,389	0.8	5.0
合 計	776,606	100.0	33.3

3. 従業員の状況（平成18年 8月31日現在）

99名

4. 最近の業績及び純資産の推移

期 別	売 上 高	経常利益	当期純利益	期末純資産額
	千円	千円	千円	千円
平14. 5期	359,215	14,019	21,400	52,745
15. 5期	411,653	22,009	32,190	50,304
16. 5期	546,603	13,679	12,748	73,153
17. 5期	582,436	9,084	9,426	82,579
18. 5期	776,606	41,240	30,700	132,830
(予 想)				
平19. 5期	1,103,525	56,049	31,948	

(注) 1. 予想数値は、同社の提出資料による（以下同じ）。

2. 同社は、連結財務諸表を作成していない。

1 株当たり数値

種類 期別	当期純利益		純資産額	配当額 (中間)
	期中平均株式数	潜在株式調整後		
平 14 . 5 期	円 25,206.75	円	円 62,126.14	円 ()
平 15 . 5 期	円 34,679.56		円 51,967.80	円 ()
平 16 . 5 期	円 13,012.23		円 70,816.24	円 ()
平 17 . 5 期	円 9,125.62		円 79,941.87	円 ()
平 18 . 5 期	円 24,482.02		円 93,751.18	円 ()
(予 想) 平 19 . 5 期	円 8,055.48			円 ()

(注) 1. 平 19 . 5 期予想数値は、公募株式数(1,000 株)を含めた上場申請有価証券の予定期末発行数(3,966 株)を用いて算出している。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しているが、同社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握ができないので記載していない。

3. 平成 18 年 7 月 16 日付で 1 株を 2 株に株式分割を行っている。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たりの数値等は以下のとおりである。

項目 期別	当期純利益		純資産額	配当額 (中間)
	期中平均株式数	潜在株式調整後		
平 14 . 5 期	円 12,603.37	円	円 31,063.07	円 ()
平 15 . 5 期	円 17,339.78		円 25,983.90	円 ()
平 16 . 5 期	円 6,506.11		円 35,408.12	円 ()
平 17 . 5 期	円 4,562.81		円 39,970.93	円 ()
平 18 . 5 期	円 12,236.13		円 46,875.59	円 ()

1. 『Q - B o a r d 新規上場会社概要』は、本所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

2. 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)」等を本所の閲覧コーナー及びホームページ(<http://www.fse.or.jp/>)において縦覧に供しております。